

平成 30・31 年 度	委託業務設計書						
委託業務名	第2期伊賀市子ども・子育て支援事業計画策定業務委託						
履行場所	伊賀市役所						
委託事業費	一金	円	本事業費 消費税	円 円	事業担当課		
					こども未来課		
					設計年月日		
					平成30年9月4日		
委託期間	契約の日から平成32(2020)年3月31日まで				設計	検算	審査
事業内容	<p>第2期伊賀市子ども・子育て支援事業計画を策定するため、平成30年度は0歳から15歳の児童がいる伊賀市在住の保護者およそ6,000名に対しニーズ調査(子ども・子育て支援事業に関する調査)を行い、平成31年度には、このニーズ調査結果を基に、第2期伊賀市子ども・子育て支援事業計画を策定する。</p>						

直接人件費

種別	規格	数量	単位	単価	金額	備考
(アンケート調査)						
調査票の作成、調査実施、集計、分析 報告書作成等	技師		人/日			
	技術員		人/日			
			人/日			
			人/日			
(基礎調査)						
基礎データの収集・整理、実績の整理・評価 課題抽出、基本事項の検討等	技師		人/日			
	技術員		人/日			
			人/日			
			人/日			
(計画策定)						
基本推計の実施、目標事業量の設定、 事業・取組の検討、素案作成、 パブリックコメント等への対応、 計画の取りまとめ	技師		人/日			
	技術員		人/日			
			人/日			
			人/日			
(会議等の運営支援)						
子ども・子育て会議、庁内会議等への参画	技師		人/日			
	技術員		人/日			
			人/日			
			人/日			
小計(直接人件費)						①

実経費

種別	規格	数量	単位	単価	金額	備考
(アンケート調査)						
調査票の印刷(①未就学児童)	A4版 24ページ程度	2,500	部			
調査票の印刷(②小学校1～6年生児童の保護者)	A4版 16ページ程度	3,400	部			
調査票の印刷(③中学校1～3年生徒の保護者)	A4版 8ページ程度	2,100	部			
発送用封筒の印刷(①のみ)	角2号	2,500	部			
返信用封筒の印刷	長型3号・受取人払用	8,000	部			
調査票封入作業 (①のみ)	発送作業員 作業費	1	式			
郵送費(往信) (①のみ)		1	式			
郵送費(返信) (①のみ)	全体の60%回収	1	式			
調査票点検作業	回収作業	1	式			
データ入力	入力作業	1	式			
調査結果報告書 製本費	200頁程度、簡易製本	10	部			
(計画策定)						
計画書印刷製本費	表紙カラー、本文1色刷	300	部			
計画書概要版 印刷・製本費	フルカラー、8頁中綴	6,000	部			
小計(実経費)						②

第2期伊賀市子ども・子育て支援事業計画策定業務仕様書

1 業務名

第2期伊賀市子ども・子育て支援事業計画策定業務

2 業務の目的

本業務は、子どもの健やかな成長を促す家庭環境の整備と子どもと家庭を地域全体で支えていく取り組みを進めるために、子ども・子育て支援法第60条に基づく「子ども・子育て支援事業計画」（平成26年度策定）を見直し、第2期計画として策定するものである。

なお、策定にあたっては、法に基づく「策定指針」を参考にするとともに、国・県および伊賀市の他の計画（総合計画等）に示される関連施策との調整を図ることとする。

平成30（2018）年度に、第2期子ども・子育て支援事業計画策定に向けた基礎調査を行う。

平成31（2019）年度に、第2期子ども・子育て支援事業計画の策定を行う。

なお、本2期計画は平成32（2020）年度を初年度とし、5年間を計画期間とする。

3 業務の方針

本業務の実施にあたっては、下記の方針を重視するものとする。

- 1) 関連法の見直しなど、法制度の検討状況を見極めつつ、着実な計画策定がなされるよう工程管理を的確に行うこと。
- 2) 計画の実効性を高める観点から、住民ニーズの把握・反映はもとより、現場の実務者による検討作業を中心に計画策定を進めること。
- 3) 現計画にもとづく事業実績の評価を行い、伊賀市の地域特性をふまえつつ、今後の子ども・子育て支援対策の方向性を明らかにすること。
- 4) 子どもの貧困対策の推進に関する法律の趣旨に則り、必要な調査等を行うとともに、その対策の内容を盛り込むこと。

4 業務の期間

業務年度は平成30（2018）年度、平成31（2019）年度の継続業務とし、業務期間は、契約日より平成32（2020）年3月31日までとする。

5 業務の内容

本業務の内容は次のものとする。

1) アンケート調査

サービス利用及び生活実態と、地域の子育て支援や保育サービスなどの量的及び質的なニーズ並びに子どもの貧困にかかる実態等を把握するため、下記のアンケート調査を実施する。

(実施内容)

調査種別	調査対象	対象者数	設問数	配布方法	回収方法
未就学児童実態調査	0～5 歳までの就学前児童を持つ保護者	◇抽出 2,500人	60 問程度、A 4 判 24 ページ程度	郵送	郵送
小学校児童実態調査	小学校 1～6 年生児童を持つ保護者	◇全数 3,400人	40 問程度、A 4 判 16 ページ程度	学校を通じて	学校を通じて
中学校生徒実態調査	中学校 1～3 年生生徒を持つ保護者	◇全数 2,100人	20 問程度 A 4 判 8 ページ程度	学校を通じて	学校を通じて

※「調査種別」「調査対象者数」は想定値のため、調査内容協議の中で、変更となる場合あり

① 調査票の設計

現行施策の内容や子ども・子育て支援事業計画の方向性に十分配慮しながら、伊賀市における課題を整理し、各施策の見直しや新たな施策展開に向けての判断材料となるようアンケート調査票の設計を行い、発送用封筒、返信・回収用封筒をあわせて必要部数を印刷する。

② 調査の実施

調査票と返信用封筒を発送用封筒に封入し、就学前児童分については郵送により配布し、回収についても郵送にて行う。いずれも、郵送料は受託者の負担とする。

小学校児童、中学校生徒分については、学校を通じて配布・回収を行う。

③ 集計・分析・報告書作成

回収された調査票のデータおよび記述回答を入力の上、単純集計ならびに評価・ニーズ推計・政策判断などに必要なクロス集計を実施し、グラフ作成、分析コメントを添付して、調査結果報告書原稿としてとりまとめる。

2) 計画策定

計画策定の基礎とするため、下記の項目について調査し、取りまとめる。

① 基礎的データの収集・整理

基礎的諸資料の収集により、地域の子育て支援に関する現状を整理し、計画策定の基礎として取りまとめる。

② 施策・サービス実績の整理・評価

関係各課への調査シートの依頼により、現計画における施策・サービス提供の実績を整理し、現計画の評価を取りまとめる。

③ 課題の抽出と基本事項の検討

これまでの施策・事業の進捗状況、目標数値の達成度等について検証を行い、計画策定にあたっての課題を抽出する。

あわせて、計画の基本事項（体系、理念、目標等）についての検討を行う。

3) 計画策定

下記の項目にしたがい、「伊賀市少子化対策庁内連絡会議」での検討ならびに「伊賀市少子化対策推進委員会」の協議にもとづいて計画策定を行う。

① 基本推計の実施

住民基本台帳人口をベースに、0歳～11歳の各歳人口を推計する。

② 目標事業量の設定

アンケート調査結果等を参考にして、保護者のニーズと保育サービス等の今後の供給予定を把握し、ワークシート等を用いてサービス見込量等を推計し、目標事業量として設定する。

③ 事業・取組方向の検討

施策・事業について、課題に照らして見直しを行うとともに、住民や民間団体等の社会資源なども含めて新規事業の検討を行い、今後の施策・事業として設定する。

これに伴い、保育所（園）のあり方について、2期計画にかかる懸案事項として併せて検討する。

④ 計画素案の作成

庁内検討会議での検討結果をもとに計画素案として文章化し、伊賀市少子化対策推進委員会での協議・調整のうえ、事業計画の中間案として取りまとめる。

⑤ パブリックコメント等への対応

パブリックコメント等の意見集約を行うとともに対応を協議し、取りまとめを補佐する。

⑥ 計画のとりまとめ

中間案に対するパブリックコメント等への対応案を中間案に反映させ、計画案として取りまとめ、計画書および計画書概要版を作製する。

4) 会議等の運営支援

実効的な計画策定を進めるため、以下の会議について運営を補助する。その他、事務局との打ち合わせを密にし、効果的な計画づくりに努める。

① 伊賀市少子化対策推進委員会への出席

伊賀市少子化対策推進委員会に出席し、これに関する資料原稿の作成、運営支援、議事概要の作成を行う。計4回程度開催する。

② 伊賀市少子化対策庁内連絡会議への参画

伊賀市少子化対策庁内連絡会議に出席し、これに関する資料原稿の作成、運営支援を行う。計4回程度開催する。

6 その他

業務を円滑かつ効果的に実施するため、各協議については市庁舎にて行うとともに、作業の進捗状況については、随時報告を行う。

また、緊急的な事情により来庁を依頼した場合は、速やかに対応し、委託者の依頼内容に沿った作業を行う。

7 成果品

成果品は次に定めるものとし、各年度の業務完了時に納品するものとする。

1) アンケート調査結果報告書 (A4判 200 ページ程度、簡易製本)	10 部
2) 計画書・本冊 (A4判 120 ページ程度、写真製版、本文1色刷、表紙カラー)	300 部
3) 計画書・概要版 (A4判 8 ページ中綴じ、オフセット製版、フルカラー)	6,000 部
4) 上記にかかる電子データ (CD-R等)	一式